

〔書 評〕

岩永忠康著

『現代の商業論—日本小売商業の理論・問題・国際化—』

The Theory and Practice of Present Commerce

関西大学

佐々木 保 幸

長きにわたり流通・マーケティング分野の第一線で研究を続けてこられた岩永忠康氏の手により、今回、本書がまとめられた。岩永氏は1990年代後半から2000年代にかけて、流通研究と並行されながら、マーケティング戦略論研究に関する2冊の単著（『現代マーケティング戦略の基礎理論』（ナカニシヤ出版、1995年）、『マーケティング戦略論』（五紘舎、2002年））を世に出されたが、その後、氏の研究の比重は『現代日本の流通政策』（創成社、2004年）に代表されるように、流通研究へと移っていったといえる。

2000年以降、氏は若手や中堅の研究者を牽引し、多くの著作を編集することによって、わが国における流通研究をおおいに深化させられた。本書は、2本の書き下ろし論文と氏のリーダーシップのもとで編集された多くの著作に執筆された10本の論文を加筆修正されたものからなる。本書の構成は以下のとおりである。

第Ⅰ編 商業理論

第1章 現代の流通

第2章 商業論

第3章 小売商業

第Ⅱ編 小売商業の問題

第4章 中小小売商業問題

第5章 大型店問題

第6章 小売商業調整政策

第Ⅲ編 小売国際化

第7章 小売企業の国際化

第8章 台湾の日系百貨店

第9章 中国の外資系小売企業

第Ⅳ編 現代日本の流通システム

第10章 日本の流通システム

第11章 日本の流通政策

第12章 サプライチェーン・マネジメント

みられるように、本書は流通・商業に関する基礎理論を扱う第Ⅰ編と現実の小売事象を分析する3つの編から構成される。岩永氏自身、「本書は流通や商業に関わる基本的な理論や知識を4編に整理しながら、現代の流通や商業についての理論と現状に関わる基本的枠組みや方向づけをしたものである」（5～6ページ）と位置づけられている。以下、各章の内容を簡単に紹介しよう。

第1章「現代の流通」では、流通の概念や成立過程をまとめ、次に流通機能について整理している。そして最後に、近年における流通を取り巻く環境変化について、生産、消費、情報・物流技術の3つの側面から言及している。

第2章「商業論」では、商業の存立根拠について従前の理論の検討をとおして論じ、次に商業の分化についてまとめている。そして、商業の革新に関して、組織革新、技術革新、小売業の国際化の面から提起している。

第3章「小売商業」では、小売商業の概念や機能についてまとめた後、小売構造を業種、業

態、集積の3つの側面から解説している。特に、業態に関して、わが国における代表的なものを取り上げて説明を加えている。

第4章「中小小売商業問題」では、商業統計調査にもとづき、1980年代後半以降の中小小売商業の構造変化について概観し、中小小売商業の存立根拠について、経済的基盤、社会的基盤、政策的基盤、中小小売業自身の主体的根拠の4層から考察している。そして、中小小売商業政策を取り上げて、その戦後の変遷を整理して、最後に商店街問題について言及している。

第5章「大型店問題」では、近年における大型店の出店傾向の特質を明らかにし、次に大型店の撤退動向について分析している。その後、最近の大型店政策に関して、まちづくり三法を中心に検討し、大型店撤退問題を地域再生と照らし合わせて論じている。ここでは、「大型店の社会的責任としての地域貢献への取り組み」(110～111ページ)に注目し、岩永氏は「大型店問題は、大型店出店に関わる大型店と中小小売店との経済的問題から大型店の郊外出店ならびに大型店閉店・撤退による商店街の衰退やそれにとまなう中心市街地の空洞化へと社会的問題へと変化してきている。したがって、最近の大型店問題は、大型店閉店・撤退問題として中心市街地の空洞化を解消するための地域経済の再生にとって最重要課題としてクローズされてきている」(111ページ)と主張される。

第6章「小売商業調整政策」では、小売商業調整政策について、戦前の百貨店法から近年の大規模小売店舗立地法までを取り上げ、その変遷を歴史的に考察している。とりわけ、大規模小売店舗法(大店法)に関しては、制定から規制強化、その後の規制緩和に至るまで詳述している。

第7章「小売企業の国際化」では、まず小売国際化の概念について、小売企業の国際化と小売市場の国際化という2つの側面から認識し、ここでは前者を中心に議論を展開している。こ

のような小売国際化についての概念規定の後、小売企業の国際化プロセスをまとめ、最後に、小売企業の海外進出戦略に関して、海外進出の動機、進出方式、進出地域、進出業態の順で整理し、最後に小売企業の海外進出・閉店の実態について考察している。

第8章「台湾の日系百貨店」では、台湾の小売業について概観し、日系百貨店の進出要因や経緯、経営戦略を分析している。また、ここでは、台湾の百貨店の特徴に関しても言及している。

第9章「中国の外資系小売企業」では、まず中国の小売市場や小売企業の特質を明らかにし、次に中国政府による市場開放政策について説明している。そして、外資系大型小売企業の中国小売市場への参入と経営戦略について考察している。最後に、小売外資進出後の中国の小売構造に関して、その特質や課題を明らかにしている。

第10章「日本の流通システム」では、日本型流通システムの内容を確認し、次に日本型取引の特徴や課題を考察している。そして、「流通システムの特徴のひとつは、そこで活動する経済主体間に外部効果が強く作用している」(218ページ)ことに注目し、外部効果としての日本型取引慣行を取り上げて、代表的な取引慣行として認められる希望小売価格制、リベート制、返品制の3つに言及している。

第11章「日本の流通政策」では、流通政策の概念や主体についてまとめ、次に政策形成のメカニズムを考察している。そして、日本の流通政策の特徴に関して、「行政指導優先の保護的経過政策」(233～234ページ)と「政策手段の体系的欠如」(235ページ)を指摘し、今後の政策的展望を提示している。

第12章「サプライチェーン・マネジメント」では、サプライチェーン・マネジメントの概念についてまとめ、次にその発展プロセスに関して、「ロジスティクスからの発展」(249ページ)

と「生産管理からの発展」(249～250ページ)から説明し、サプライチェーン・マネジメントの生成背景を「経済的背景」(251～254ページ)と「技術的背景」(254～257ページ)から解説している。最後に、サプライチェーン・マネジメントの効果や課題を検討している。

以上が本書の概要であり、小売商業に関する考察を中心としながらも、本書がカバーする範囲はきわめて広い。次に、本書の意義について指摘したい。

第1に、今日、流通論を取り扱う研究書やテキストは多いが、本書は「商業論」を論じ古典的な構成を採用している。これは、岩永氏が、経済のグローバル化や他の様々な要因を背景に流通がダイナミックに変化する今日においても、「我々が小売店で商品を購入することは日常茶飯事なできごとで非常に身近で明確な事実である。このような出来事をさらに深く掘り下げてみると、小売店で購入する商品が生産者から消費者に届くまでのプロセスにおいて、どのような活動や働きかけが行われ、その過程になぜ商業が介在し、その商業がなぜ多くの商業に分化したり集積したりしているのか、さらに現代の社会経済の急激な変化の中で、商業がどのように変化し、どのように再編されているのかを理解することは大切なことである」(3ページ)と、流通過程の中でも、消費に近接する商業に対する研究を重視されるからである。

氏は「小売業は、生産者と消費者との間に介在するために、生産者が生産する生産力とともに消費者が購買する消費力や消費者の行動に大きく規定されている。そのため、経済の発展や消費者の生活様式の変化によって、小売業内部における諸問題を発生させながら小売業内部が再編成されるという、いわば小売業の態様ないし在り方が変化しているのである」(3ページ)と述べられ、小売業内部の構造変化を分析する意義を主唱されるのである。

第2に、大型店問題を対象とする研究は多く

みられるが、そのほとんどが大型店の出店問題を論じるものであり、本書は大型店の撤退問題を真正面から取り上げ分析している。岩永氏も述べられるように、「大型店閉店・撤退による中心市街地の空洞化に対して、どのような対策を施し、その中心市街地を回復ないし再生するのは重要な課題である」(112ページ)り、本書において、具体的な事例とデータをもとに、大型店撤退の今日的特質を明らかにされている。

詳細な分析から得られた「最近の大型店の立地動向は、一方では、敷地面積の確保の観点から、都市計画法に規定された用途地域のエリアを踏み越えて、農地法の規定にまで抵触する立地のケースがみられ、他方では、売上高・採算ベース等の悪化によって契約満了前の早期に閉店や撤退する多くの事例が報告されている。こうした大型店の撤退がひとたび発生した場合には、単に小売商業問題や『まちづくり』問題にとどまらず、農地の放棄や用途地域の乱用等によって地域経済に計り知れないほどの損失をもたらす恐れがある」(107ページ)という指摘は傾聴に値しよう。

第3に、第Ⅲ編で小売国際化を分析対象に加えられているが、なかでも台湾における日系百貨店や中国における外資系小売企業についての考察は、氏の何十回にもおよぶ豊富な現地調査に裏打ちされた研究成果を凝縮させたものであるといえる。

第4に、流通政策の分析において、流通政策の形成メカニズムや日本的な特質について言及されている。ここで、流通政策の形成メカニズムに着目することによって、氏は政治経済学的な分析手法をいっそう精緻にされている。そして、日本の流通政策の特質として、「政策手段の体系性の欠如」(235ページ)を析出されている点は、学問的な評価はもちろんのこと、流通政策を遂行する実践面において示唆に富む指摘であるといえよう。

第5に、氏は「現実の市場経済のもとで、最

も弱い立場に置かれている経済主体は消費者であ」(239ページ)り、「寡占メーカーのマーケティングによる価格支配と需要管理やそれを支える流通政策などによって、消費者の自由な選択という権利は著しく侵害されている」(239ページ)と認識され、「今後、流通政策は、バブル経済崩壊以降の経済的閉塞性からの脱却をめざすとともに、国際化の対応と消費者の利益を最優先する政策課題へと視点を向けていかなければならない」(240ページ)と、「消費者重視の流通政策」への展望を述べられている。この点も、上で述べたこと同様に、氏の学問的貢献であると同時に、公共政策実践面において、おおいに参考にすべき指摘であるといえる。

以上のように、本書は古典的な商業論のフレームワークのうえに、流通政策や小売国際化など新たな対象を加えて、今日的な課題に応える労作である。また、各章の専門性の高さに比して、本書を活用する学生や商業問題に携わる読者もみすえて、非常に理解しやすい内容や記述になっている。

如上のように高く評価できる本書であるが、最後に、若干ではあるがコメントを付しておきたい。

第1に、第I編で商業理論を取り上げられているが、第1章から第3章までの各章において、商業の基礎理論、独占段階における商業論(流通論)、近年における現実の商業問題といったように、きわめて抽象度の高い理論から具体的諸問題までが網羅されている。それゆえ、1つの論稿における理論と現実の事象との取り扱いの難しさが示されているように思われる。とり

わけ、資本主義の独占段階における流通ないし商業の変化と、この段階的範疇にありながらも現実に生起している今次の流通事象の考察に関しては、1つの論稿のなかで、その連動性を認めつつ、理論的に別個に議論する難しさを評者自身も自覚しているところである。その意味で、この点は、むしろ、われわれ流通・商業研究者全体に課せられたテーマとして認識しなければならないことを付言しておきたい。

第2に、第II編および第IV編を通じて、わが国流通政策(小売商業政策)について歴史的、実証的に研究を進められ、真摯な分析が行われているが、大店法やまちづくり三法に関して、大胆な評価をされてもよかったのではないかと思われる。もちろん、氏は研究者として、安易な価値判断を避けられ、真摯に考察を展開しているのであるが、氏のような大所高所に立たれる立場から、公共政策に対する評価が提示されることによって、後進の研究者も、氏の評価基準や評価内容を糧として、流通政策研究を深化させていくことができると思料される。

以上、若干の欲張りともいえるコメントを記したが、既に述べたように、本書は学問的な意義を多数有するのみならず、流通や商業を学ぶ学生、流通・商業関係者、流通に関する公共政策担当者など幅広い読者に対して、多くの学べき点をあたえるものである。本書が、そのような多くの読者に活用されることを祈念して結びとしたい。

(五絃舎, 2014年5月, 269ページ, 本体価格2,400円)